

令和6年度 浪速区運営方針

(所属長： 幡多 伸子)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	「住んで誇りに思える、魅力と活力あふれるまち 浪速区」の実現
使命	多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、区民に身近な立場からニア・イズ・ベターを徹底し、区や地域の特性に即した施策・事業を展開して住民満足度の向上を図るとともに、区民に信頼される区役所づくりに取り組む。
令和6年度所属運営の基本的な考え方	浪速区将来ビジョン2025を踏まえ、多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、「住んで誇りに思える、魅力と活力あふれるまち 浪速区」の実現に向けて、「防災・防犯」「地域福祉・健康」「子育て・教育」「にぎわい・活力」「住民主体の地域運営」にかかる取組を推進する。 区政情報の効果的な発信や区民の意見やニーズの把握に努め、区民サービスの向上と効果的・効率的な区政運営を推進するとともに、令和7年度の浪速区制100周年に向けて計画的に取組を進める。

重点的に取り組む経営課題						
経営課題1 安全・安心で住みやすいまちづくり						
		4決算額	8百万円	5予算額	10百万円	6予算額 18百万円
課題認識	・災害に備えた自助の取組の重要性、自宅避難推奨に伴う備蓄をしている家庭の割合が増加しているとは言え約半数であることから、備蓄の重要性について情報発信に努める必要がある。 ・自主防災組織の運営や災害時に支援を要する区民の安否確認、避難誘導などの避難支援を共助で行える体制づくりを進める必要がある。さらに、女性の視点での避難所運営やマンション防災など地域ぐるみでの防災力強化に取り組んでいく必要がある。 ・大規模災害の発生に備え、区役所職員に対する災害時の役割などを踏まえた実践的な研修や訓練を実施し、災害への対応能力をさらに高めていく必要がある。 ・区内の街頭犯罪発生件数は依然として大阪市平均を大きく上回っていることから、関係機関と連携して区民の自主的な防犯活動の取組を支援し、犯罪の発生しにくい環境づくりに取り組むことが必要である。					
主な戦略 (課題解決の方策)	・災害に備え、自助や共助の取組を促進するとともに、減災のための環境整備等を進める。 ・関係機関と連携・協働し、地域防犯力の向上に取り組む。 ・子どもの安全確保のため、「子ども110番の家」などの取組を進める。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、家庭で備蓄していると回答した人の割合：50%以上（6年度：50%）					
	令和7年度末までに、安否確認や避難支援、避難所運営の体制が整っている地域：全11地域（6年度：全11地域）					
	令和7年度末までに、行政、地域、企業、学校等が連携した合同総合防災訓練の実施：1回以上（6年度：区全職員及び福祉避難所施設等関係連携訓練の実施1回）					
	令和7年度末までに、人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数が、令和2年より20%以上減少している状態（令和2年：1.16件）（6年度：0.97件）					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績		
	区民アンケートにおいて、家庭で備蓄していると回答した人の割合：54.2%			A	56.7%	
	安否確認や避難支援、避難所運営の体制が整っている地域：全11地域			A	6地域	
	区全職員及び福祉避難所施設等関係連携訓練の実施；同訓練の実施1回			A	区全職員訓練の実施1回	
	人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数：1.20件			B	1.23件	

経営課題2 健やかで人と人がつながるまちづくり

	4 決算額	22百万円	5 予算額	23百万円	6 予算額	24百万円
課題認識	・高齢者や障がい者などの支援を必要とする人が、地域で孤立することなく、地域での日常的な見守りや災害時に安否が確認できるよう、地域コミュニティや見守り活動の活性化を図る必要がある。 ・単身高齢世帯の割合が高く、引きこもりや社会からの孤立により既存の福祉制度に結びつきにくい状況にあることから、高齢者や障がい者などの支援を必要とする人に「気づき」、その人を「気かけ」、その情報を相談機関に「伝える」ことで、必要とされる福祉サービスへと適切につなげていく体制づくりが必要である。 ・一つの相談支援機関だけでは解決できない、複合的な課題を抱えた方を的確に支援するために、分野を横断する総合的な支援体制の充実が必要である。 ・健康寿命の延伸のため、生活習慣病の改善や健康づくりのサポートに加え、特定健診・がん検診の受診勧奨を行う必要がある。 ・家族等からの支援が望めない単身高齢者が多い中、健康を保ち住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域の医療・介護関係者と連携して支援を行う必要がある。					
主な戦略 (課題解決の方策)	・地域での見守り活動の活性化や支援を要する人を適切な福祉サービスへつなげる体制づくりに取り組む。 ・健康寿命延伸や地域の医療・介護関係者と連携した取組を進める。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	令和7年度末までに、要援護者名簿を活用し、地域に応じた見守り会議が開催されている地域：全11地域（6年度：8地域）					
	令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合：令和3年度実績の10ポイント以上増（令和3年度：45.7％）（6年度：53.2％）					
	令和7年度末までに、特定健診及び各種がん検診の受診率を、令和元年度比：1ポイント以上増 （令和元年度実績：特定健診16.9％、がん検診 胃がん2.2％、大腸がん2.1％、肺がん2.1％、子宮頸がん6.9％、乳がん5.9％）（6年度：各17.9％、2.4％、2.6％、2.6％、7.9％、6.2％）					
	令和7年度末までに、医師と円滑な連携ができていると感じるケアマネジャーの割合：80％以上（6年度：79％）					
	令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、介護予防や生活習慣病予防に取り組んでいると回答した人の割合：令和3年度比5ポイント以上増（令和3年度：介護予防69.6％、生活習慣病予防81.7％）（6年度：各74.6％、84.5％）					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績		
	要援護者名簿を活用し、地域に応じた見守り会議が開催されている地域：8地域	A		6地域		
	区民アンケートにおいて、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合：45.1％	B		46.1％		
	特定健診及び各種がん検診の受診率：実績未確定（R7.10月頃確定見込）			R5特定健診19.2％、胃がん1.5％、大腸がん2.1％、肺がん2.1％、子宮頸がん9.9％、乳がん5.3％		
	医師と円滑な連携ができていると感じるケアマネジャーの割合：74％	B		78％		
	区民アンケートにおいて、介護予防や生活習慣病予防に取り組んでいると回答した人の割合：介護予防 76.8％ 生活習慣病予防 84.7％	A		介護予防:75.0％ 生活習慣病予防:82.3％		

経営課題3 安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり						
		4 決算額	37百万円	5 予算額	42百万円	6 予算額 48百万円
課題認識	・転出入率が高く地域とのつながりが希薄となり、孤立感や育児不安に陥りやすい環境にあることから、支援を必要としている世帯を早期に発見し、的確な支援へとつなげていく必要がある。また、相談しやすい環境と、多様な相談内容に応えられる体制を整備する必要がある。 ・忙しい子育て世帯が、子育てに関する情報を手軽にかつ的確に得られるようにする。 ・生活保護の保護率が高水準であるなど、他区と比較して経済的に厳しい家庭が多く、また外国につながるをもつ住民が多く在住していることから、保護者・区民や学校園の意見を把握し、区の実情に応じた教育施策・学校支援に取り組む必要がある。 ・基礎学力・体力が大阪市平均より低くなっており、困難な状況にある子どもたちの健やかな成長を支える学校教育環境の充実支援に取り組む必要がある。					
主な戦略 (課題解決の方策)	・子育て世帯の多様な相談や支援ニーズに対応し、子育てしやすい環境づくりを進める。 ・子どもの学びを支える学校教育環境の充実支援に取り組む。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	令和7年度末まで重大な児童虐待0（ゼロ）を維持					
	令和7年度末までに、子育て層に対するアンケート調査で、「子育てについて気軽に相談できる人や場所がある」と回答した人の割合：100%（6年度：99%）					
	令和7年度末までに、区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合：90%以上（6年度：88.1%）					
	令和7年度末までに、「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合：50%以上（6年度：30.6%）					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
	重大な児童虐待：1件			B	0件	
	子育て層に対するアンケート調査で、「子育てについて気軽に相談できる人や場所がある」と回答した人の割合：99.1%			A	98.8%	
	区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合：92.1%			A	86.1%	
	「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合：22.2%			B	11.1%	

経営課題4 人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり							
		4 決算額	498千円	5 予算額	901千円	6 予算額	2,270千円
課題認識	・ 浪速区の優位性（都心部に位置、交通利便性の高さなど）を活かし、民間との連携によるイベントなど、まちの魅力を発信し、区の内外からの集客を更に充実させる必要がある。 ・ 外国人住民に住みやすいまちとなるように、外国人住民の暮らしを支援し、外国人住民が安全・安心で快適に生活できる環境づくりのサポートを充実させる必要がある。 ・ 外国人住民と地域住民が様々な交流を通じて相互理解を深めることで、多文化共生の地域づくりを進め、国際社会で活躍する人材の創出をめざすことが求められる。						
主な戦略 (課題解決の方策)	・ 区内外からの集客の取組を促進し、浪速区の魅力を積極的に発信する。 ・ 外国人住民が住みやすく活躍できる取組を進める。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	主な駅（難波駅、大国町駅、新今宮駅）の乗車人員：前年度以上 （令和5年度：南海難波駅 80,049人、OsakaMetro大国町駅 15,439人、南海新今宮駅 23,272人、JR新今宮駅 57,749人） （令和4年度：南海難波駅 67,495人、OsakaMetro大国町駅 13,429人、南海新今宮駅 19,134人、JR新今宮駅 51,437人）						
	浪速区Facebook等SNS登録者数：前年度以上 （令和5年3月時点：2,713人）（令和6年3月時点：3,070人）						
	令和7年度末までに、外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政会議委員の割合：80%以上（6年度：54%）						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績		
	主な駅（難波駅、大国町駅、新今宮駅）の乗車人員：南海難波駅 89,789人、OsakaMetro大国町駅 17,688人、南海新今宮駅 25,909人、JR新今宮駅 60,984人			A	南海難波駅 80,049人、OsakaMetro大国町駅 15,439人、南海新今宮駅 23,272人、JR新今宮駅 57,749人		
	浪速区Facebook等SNS登録者数：2,873人			B	3,070人		
	外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政会議委員の割合：81.3%			A	26.7%		

経営課題5 人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり						
		4 決算額	38百万円	5 予算額	38百万円	6 予算額 39百万円
課題認識	・地域活動協議会の理念や活動に対する区民の認知度が低水準であることから、積極的な働きかけや発信により認知度を高めることが必要である。 ・地域活動協議会の自律的な地域運営に対する支援が必要である。 ・地域特性の把握と課題の共有を進め、それに応じた支援が必要である。 ・多様な主体による連携・協働を実現することで、地域住民の「つながり」意識を向上し、地域活性化と地域課題解決に向けた取組を行うことが必要である。					
主な戦略 (課題解決の方策)	・地域活動協議会による自律的な地域運営を支援するとともに、地域でのつながりづくりに向けた取組を進める。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	令和6年度末までに、地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：95%以上					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6 年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
	地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：81.8% B				95.7%	

自己評価 (運営方針全体の 定性評価)	令和6年度浪速区運営方針で設定した全17あるアウトカム指標のうち、目標を達成できた指標が9、未達成の指標が7、実績未確定が1となっており、半数以上の指標で目標を達成した。 目標未達成の指標については、引き続きそれぞれの目標達成に向けた、より効果の高い取組を実施していく必要がある。 なお、未達成のものなかでも、前年度実績から向上している指標もあり、今年度の取組効果がみられる部分もある。 また、設定目標を達成した指標のなかでも、特に防災の分野では、地域における安否確認・避難所運営等の体制が全11地域で整い、区役所全職員と福祉避難所施設等と連携した避難訓練の実施など、全体的に防災力の強化が図られており、また、子育ての分野でも相談しやすい環境や体制づくりが進んでいる。
---------------------------	--

今後の方針	現時点で目標を達成している指標については、その取組を継続していくとともに、未達成の指標については、以下のとおり課題を踏まえ、取組の強化を図る。 「防犯」については、浪速区のみならず、市域全体における街頭犯罪発生件数が増加しており、啓発を中心とした区の取組だけでは成果指標の達成は非常に困難であるため、これまでの啓発の取組に加え、防犯カメラの有用性に鑑み、効果的な設置箇所の設定や運用を所轄警察署とも連携しながら行っていく。 「地域福祉」については、支援のための体制づくりとして、浪速区社会福祉協議会および基幹相談支援センター等の関係機関とのさらなる連携強化をすすめる。 「教育」については、目標の達成はできなかったものの、昨年度と比較して改善していることから、一定の効果はみられるため、引き続き取組を進めるとともに、登校支援サポーターを効果的に活用している学校の成功事例を基に、各学校で新たに配置・実施をしていく。 「にぎわい・活力」については、多言語ツールによる閲覧数が少なかったため、各種SNS等を活用し、イベント等に関する多言語での周知広報を含む、効果的な情報発信に引き続き取り組む。 「住民主体の地域運営」については、アンケートの対象が各地域活動協議会の構成団体（165団体）から地域活動協議会（11地域）に変更となったことによって、きめ細やかな意見集約が困難となり実績値が低下した。令和7年度はより効果的なアンケート方法の検討を行う。 令和7年度は「浪速区将来ビジョン2025」の最終年度であり「住んで誇りに思える、魅力と活力あふれるまち 浪速区」の実現に向けて、各種取組の集大成として推進していく。
-------	--